

平成28年度

猪苗代町猪苗代地区財産区特別会計予算



議案第 号

平成28年度 猪苗代町猪苗代地区財産区特別会計予算

平成28年度猪苗代町猪苗代地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,560千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成28年3月10日提出

猪苗代町長 前後 公

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 3,932
	1 財産運用収入	3,931
	2 財産売払収入	1
2 繰越金		150
	1 繰越金	150
3 分収造林負担金		4,000
	1 分収造林負担金	4,000
4 諸収入		478
	1 雑入	478
歳 入	合 計	8,560

歳 出

款	項	金 額
1 管理会費		千円 1,477
	1 管理総務費	1,477
2 交付金		2,820
	1 交付金	2,820
3 財産費		4,000
	1 財産造成費	4,000
4 予備費		263
	1 予備費	263
歳 出 合 計		8,560



猪苗代地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	3,932	3,938	△6
2 繰越金	150	100	50
3 分収造林負担金	4,000	0	4,000
4 諸収入	478	478	0
歳 入 合 計	8,560	4,516	4,044

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 管理会費	1,477	1,285	192
2 交付金	2,820	2,825	△5
3 財産費	4,000	0	4,000
4 予備費	263	406	△143
歳出合計	8,560	4,516	4,044

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源		財 源		一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	1,477
0	0	0	0	2,820
0	0	0	0	4,000
0	0	0	0	263
0	0	0	0	8,560

## 2 歳 入

### 1 款 財産収入

#### 1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	3,930	3,936	△6
2 利子及び配当金	1	1	0
計	3,931	3,937	△6

### 1 款 財産収入

#### 2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

### 2 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	150	100	50
計	150	100	50

### 3 款 分収造林負担金

#### 1 項 分収造林負担金

1 分収造林負担金	4,000	0	4,000
計	4,000	0	4,000

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1 土地貸付収入	3,803	使用収益地使用料 土地貸付収入	828 2,975	千円
2 温泉使用料収入	127	温泉使用料	127	
1 利子及び配当金	1	積立金利子	1	

1 立木売払収入	1	立木売払収入	1	

1 繰越金	150	前年度繰越金	150	

1 分収造林負担金	4,000	分収造林負担金	4,000	

4款 諸収入  
1項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 雑入	478	478	0
計	478	478	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 478	雑入	千円 478

### 3 歳 出

#### 1 款 管理会費

##### 1 項 管理総務費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 1,477	千円 1,285	千円 192	千円	千円	千円	千円 1,477
計	1,477	1,285	192	0	0	0	1,477

#### 2 款 交付金

##### 1 項 交付金

1 交付金	2,820	2,825	△5				2,820
計	2,820	2,825	△5	0	0	0	2,820

#### 3 款 財産費

##### 1 項 財産造成費

1 分収造林造成費	4,000	0	4,000				4,000
-----------	-------	---	-------	--	--	--	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 299	1 一般管理費	千円 1,477
		報酬	299
9 旅費	141	旅費	141
		消耗品費	5
11 需用費	195	食糧費	140
		印刷製本費	50
12 役務費	20	通信運搬費	20
		使用料及び賃借料	30
14 使用料及び賃借料	30	負担金	2
		福島県水源造林推進協議会負担金	2
		積立金	600
19 負担金補助及び交付金	2	繰出金	190
25 積立金	600		
28 繰出金	190		

19 負担金補助及び交付金	2,820	1 交付金	2,820
		交付金	2,820
		縁故集落交付金	2,820

13 委託料	4,000	1 分取造林造成費	4,000
		委託料	4,000
		土湯沢山分造林地間伐事業委託	4,000

3款 財産費

1項 財産造成費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 4,000	千円 0	千円 4,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 4,000

4款 予備費

1項 予備費

1 予備費	263	406	△143				263
計	263	406	△143	0	0	0	263

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

		予備費	263



平成28年度

猪苗代町翁島地区財産区特別会計予算



議案第 号

平成28年度 猪苗代町翁島地区財産区特別会計予算

平成28年度猪苗代町翁島地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,221千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成28年3月10日提出

猪苗代町長 前後 公

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 財産収入		千円 1,595
	1 財産運用収入	1,595
2 繰入金		475
	1 基金繰入金	475
3 繰越金		150
	1 繰越金	150
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入	合計	2,221

## 歳 出

款	項	金 額
1 管理会費		千円 1,171
	1 管理総務費	1,171
2 財産費		850
	1 財産造成費	850
3 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		2,221



翁島地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	1,595	1,595	0
2 繰入金	475	891	△416
3 繰越金	150	158	△8
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	2,221	2,645	△424

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 管理会費	1,171	1,635	△464
2 財産費	850	810	40
3 予備費	200	200	0
歳出合計	2,221	2,645	△424

本年度予算額の財源内訳				
特		定		一 般 財 源
国 県 支 出 金		地 方 債	そ の 他	
	千円		千円	千円
	0		0	1,171
	0		0	850
	0		0	200
	0		0	2,221

## 2 歳 入

### 1 款 財産収入

#### 1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	1,570	1,570	0
2 利子及び配当金	25	25	0
計	1,595	1,595	0

### 2 款 繰入金

#### 1 項 基金繰入金

1 繰入金	475	891	△416
計	475	891	△416

### 3 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	150	158	△8
計	150	158	△8

### 4 款 諸収入

#### 1 項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 土地貸付収入	1,570	土地貸付収入	1,570
1 利子及び配当金	25	積立金利子	25

1 繰入金	475	基金積立繰入金	475

1 繰越金	150	前年度繰越金	150

1 雑入	1	雑入	1

### 3 歳 出

#### 1 款 管理会費

##### 1 項 管理総務費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 1,171	千円 1,635	千円 △464	千円	千円	千円	千円 1,171
計	1,171	1,635	△464	0	0	0	1,171

#### 2 款 財産費

##### 1 項 財産造成費

1 財産造成費	850	810	40				850
計	850	810	40	0	0	0	850

#### 3 款 予備費

##### 1 項 予備費

1 予備費	200	200	0				200
計	200	200	0	0	0	0	200

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 299	1 一般管理費	千円 1,171
		報酬	299
9 旅費	150	旅費	150
		消耗品費	5
11 需用費	195	食糧費	140
		印刷製本費	50
12 役務費	20	通信運搬費	20
		使用料及び賃借料	30
14 使用料及び賃借料	30	繰出金	477
28 繰出金	477		

12 役務費	850	1 財産造成費	850
		手数料	850

		予備費	200



平成28年度

猪苗代町長瀬地区財産区特別会計予算



議案第 号

平成28年度 猪苗代町長瀬地区財産区特別会計予算

平成28年度猪苗代町長瀬地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,010千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成28年3月10日提出

猪苗代町長 前後 公

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 6,630
	1 財産運用収入	6,629
	2 財産売払収入	1
2 繰入金		557
	1 基金繰入金	557
3 繰越金		150
	1 繰越金	150
4 分収造林負担金		2,300
	1 分収造林負担金	2,300
5 諸収入		2,373
	1 雑入	2,373
歳 入	合 計	12,010

歳 出

款	項	金 額
1 管理会費		千円 930
	1 管理総務費	930
2 交付金		8,580
	1 交付金	8,580
3 財産費		2,300
	1 財産造成費	2,300
4 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		12,010



長瀬地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	6,630	6,540	90
2 繰入金	557	630	△73
3 繰越金	150	150	0
4 分収造林負担金	2,300	5,000	△2,700
5 諸収入	2,373	2,373	0
歳入合計	12,010	14,693	△2,683

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 管理会費	930	1,013	△83
2 交付金	8,580	8,480	100
3 財産費	2,300	5,000	△2,700
4 予備費	200	200	0
歳 出 合 計	12,010	14,693	△2,683

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源		財 源		一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	930
0	0	0	0	8,580
0	0	0	0	2,300
0	0	0	0	200
0	0	0	0	12,010

## 2 歳 入

### 1 款 財産収入

#### 1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	6,606	6,517	89
2 利子及び配当金	23	22	1
計	6,629	6,539	90

### 1 款 財産収入

#### 2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

### 2 款 繰入金

#### 1 項 基金繰入金

1 繰入金	557	630	△73
計	557	630	△73

### 3 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	150	150	0
計	150	150	0

### 4 款 分収造林負担金

#### 1 項 分収造林負担金

1 分収造林負担金	2,300	5,000	△2,700
計	2,300	5,000	△2,700

節		説明	
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 6,606	土地貸付収入	千円 6,606
1 利子及び配当 金	23	積立金利子	23

1 立木売払収入	1	分収交付金	1

1 繰入金	557	基金積立繰入金	557

1 繰越金	150	前年度繰越金	150

1 分収造林負担 金	2,300	分収造林負担金	2,300

5款 諸収入  
1項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 雑入	2,373	2,373	0
計	2,373	2,373	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 2,373	雑入	千円 2,373

### 3 歳 出

#### 1 款 管理会費

##### 1 項 管理総務費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 930	千円 1,013	千円 △83	千円	千円	千円	千円 930
計	930	1,013	△83	0	0	0	930

#### 2 款 交付金

##### 1 項 交付金

1 交付金	8,580	8,480	100				8,580
計	8,580	8,480	100	0	0	0	8,580

#### 3 款 財産費

##### 1 項 財産造成費

1 分収造林造成費	2,300	5,000	△2,700				2,300
計	2,300	5,000	△2,700	0	0	0	2,300

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 299	1 一般管理費	千円 930
		報酬	299
9 旅費	147	旅費	147
		消耗品費	5
11 需用費	195	食糧費	140
		印刷製本費	50
12 役務費	20	通信運搬費	20
		使用料及び賃借料	30
14 使用料及び賃借料	30	負担金	9
		福島県水源造林推進協議会負担金	9
19 負担金補助及び交付金	9	繰出金	230
28 繰出金	230		

19 負担金補助及び交付金	8,580	1 交付金	8,580
		交付金	8,580
		縁故集落交付金	8,580

12 役務費	2,300	1 分取造林造成費	2,300
		手数料	2,300

4款 予備費  
1項 予備費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 200	千円 200	千円 0	千円	千円	千円	千円 200
計	200	200	0	0	0	0	200

節		説明
区分	金額	
	千円	予備費
		千円 200



平成28年度

猪苗代町吾妻地区財産区特別会計予算



議案第 号

平成28年度 猪苗代町吾妻地区財産区特別会計予算

平成28年度猪苗代町吾妻地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,456千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成28年3月10日提出

猪苗代町長 前後 公

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 財産収入		千円 6,515
	1 財産運用収入	6,514
	2 財産売払収入	1
2 繰入金		140
	1 基金繰入金	140
3 繰越金		150
	1 繰越金	150
4 諸収入		1,651
	1 雑入	1,651
歳入合計		8,456

## 歳 出

款	項	金 額
1 管理会費		千円 1,021
	1 管理総務費	1,021
2 交付金		7,332
	1 交付金	7,332
3 予備費		103
	1 予備費	103
歳 出 合 計		8,456



吾妻地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	6,515	6,388	127
2 繰入金	140	200	△60
3 繰越金	150	200	△50
4 諸収入	1,651	1,651	0
歳入合計	8,456	8,439	17

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 管理会費	1,021	1,084	△63
2 交付金	7,332	7,218	114
3 予備費	103	137	△34
歳 出 合 計	8,456	8,439	17

本年度予算額の財源内訳				
特		定		一 般 財 源
国 県 支 出 金		地 方 債	そ の 他	
	千円		千円	千円
	0		0	1,021
	0		0	7,332
	0		0	103
	0		0	8,456

## 2 歳 入

### 1 款 財産収入

#### 1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	6,511	6,384	127
2 利子及び配当金	3	3	0
計	6,514	6,387	127

### 1 款 財産収入

#### 2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

### 2 款 繰入金

#### 1 項 基金繰入金

1 繰入金	140	200	△60
計	140	200	△60

### 3 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	150	200	△50
計	150	200	△50

### 4 款 諸収入

#### 1 項 雑入

1 雑入	1,651	1,651	0
計	1,651	1,651	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 土地貸付収入	6,511	使用収益地使用料 土地貸付収入	200 6,311
1 利子及び配当 金	3	積立金利子	3

1 立木売払収入	1	分収交付金	1

1 繰入金	140	基金積立繰入金	140

1 繰越金	150	前年度繰越金	150

1 雑入	1,651	雑入	1,651

### 3 歳 出

#### 1 款 管理会費

##### 1 項 管理総務費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 1,021	千円 1,084	千円 △63	千円	千円	千円	千円 1,021
計	1,021	1,084	△63	0	0	0	1,021

#### 2 款 交付金

##### 1 項 交付金

1 交付金	7,332	7,218	114				7,332
計	7,332	7,218	114	0	0	0	7,332

#### 3 款 予備費

##### 1 項 予備費

1 予備費	103	137	△34				103
計	103	137	△34	0	0	0	103

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 299	1 一般管理費	千円 1,021
		報酬	299
9 旅費	177	旅費	177
		消耗品費	5
11 需用費	195	食糧費	140
		印刷製本費	50
12 役務費	20	通信運搬費	20
		使用料及び賃借料	30
14 使用料及び賃借料	30	繰出金	300
28 繰出金	300		

19 負担金補助及び交付金	7,332	1 交付金	7,332
		交付金	7,332
		縁故集落交付金	7,332

		予備費	103
--	--	-----	-----



平成28年度

猪苗代町国民健康保険特別会計予算



議案第 号

平成28年度 猪苗代町国民健康保険特別会計予算

平成28年度猪苗代町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,941,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成28年3月10日提出

猪苗代町長 前後 公

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険税		千円 391,045
	1 国民健康保険税	391,045
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		343,898
	1 国庫負担金	274,192
	2 国庫補助金	69,706
4 療養給付費交付金		92,834
	1 療養給付費交付金	92,834
5 前期高齢者交付金		420,130
	1 前期高齢者交付金	420,130
6 県支出金		83,403
	1 県負担金	13,009
	2 県補助金	70,394
7 共同事業交付金		402,009
	1 共同事業交付金	402,009
8 財産収入		18
	1 財産運用収入	18
9 繰入金		163,843

款	項	金額
	1 他会計繰入金	千円 133,843
	2 基金繰入金	30,000
10 繰越金		40,001
	1 繰越金	40,001
11 諸収入		3,818
	1 延滞金加算金及び過料	212
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	3,100
	4 雑入	505
歳	入	合
		計
		1,941,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 66,599
	1 総務管理費	55,574
	2 徴税費	2,425
	3 運営協議会費	201
	4 趣旨普及費	781
	5 特別対策事業費	7,618
2 保険給付費		1,096,519
	1 療養諸費	975,774
	2 高額療養費	113,005
	3 移送費	40
	4 出産育児諸費	6,300
	5 葬祭諸費	1,400
3 後期高齢者支援金等		211,252
	1 後期高齢者支援金等	211,252
4 前期高齢者納付金等		150
	1 前期高齢者納付金等	150
5 老人保健拠出金		11
	1 老人保健拠出金	11
6 介護納付金		83,128

款	項	金額		
	1 介護納付金	千円 83,128		
7 共同事業拠出金		428,364		
	1 共同事業拠出金	428,364		
8 保健事業費		28,626		
	1 特定健康診査等事業費	18,215		
	2 保健事業費	10,411		
9 基金積立金		18		
	1 基金積立金	18		
10 諸支出金		1,333		
	1 償還金及び還付加算金	1,332		
	2 延滞金	1		
11 予備費		25,000		
	1 予備費	25,000		
歳	出	合	計	1,941,000



国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	391,045	408,862	△17,817
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	343,898	371,273	△27,375
4 療養給付費交付金	92,834	129,247	△36,413
5 前期高齢者交付金	420,130	390,920	29,210
6 県支出金	83,403	86,304	△2,901
7 共同事業交付金	402,009	441,335	△39,326
8 財産収入	18	18	0
9 繰入金	163,843	135,776	28,067
10 繰越金	40,001	40,001	0
11 諸収入	3,818	3,818	0
歳入合計	1,941,000	2,007,555	△66,555

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	66,599	62,478	4,121
2 保険給付費	1,096,519	1,138,355	△41,836
3 後期高齢者支援金等	211,252	203,136	8,116
4 前期高齢者納付金等	150	114	36
5 老人保健拠出金	11	16	△5
6 介護納付金	83,128	95,860	△12,732
7 共同事業拠出金	428,364	451,567	△23,203
8 保健事業費	28,626	29,678	△1,052
9 基金積立金	18	18	0
10 諸支出金	1,333	1,333	0
11 予備費	25,000	25,000	0
歳 出 合 計	1,941,000	2,007,555	△66,555

本年度予算額の財源内訳				
特		定		一 般 財 源
国 県 支 出 金		地 方 債	そ の 他	
千円		千円	千円	千円
2,971		0	0	63,628
266,024		0	499,500	330,995
98,027		0	13,464	99,761
0		0	0	150
0		0	0	11
33,529		0	0	49,599
20,946		0	377,113	30,305
5,804		0	3,100	19,722
0		0	18	0
0		0	0	1,333
0		0	0	25,000
427,301		0	893,195	620,504

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険税	362,731	371,919	△9,188
2 退職被保険者等国民健康保険税	28,314	36,943	△8,629

節		金額	説明	
区分				
1 医療給付費分 現年課税分	千円 212,210	医療給付費分現年課税分	千円 212,210	
2 医療給付費分 滞納繰越分	12,058	医療給付費分滞納繰越分	12,058	
3 介護納付金分 現年課税分	43,249	介護納付金分現年課税分	43,249	
4 介護納付金分 滞納繰越分	2,684	介護納付金分滞納繰越分	2,684	
5 後期高齢者支 援金分現年課 税分	87,849	後期高齢者支援金分現年課税分	87,849	
6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	4,681	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,681	
1 医療給付費分 現年課税分	14,342	医療給付費分現年課税分	14,342	
2 医療給付費分 滞納繰越分	604	医療給付費分滞納繰越分	604	
3 介護納付金分 現年課税分	5,916	介護納付金分現年課税分	5,916	
4 介護納付金分 滞納繰越分	236	介護納付金分滞納繰越分	236	
5 後期高齢者支 援金分現年課 税分	6,964	後期高齢者支援金分現年課税分	6,964	

1 款 国民健康保険税  
1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	391,045	408,862	△17,817

2 款 使用料及び手数料  
1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金  
1 項 国庫負担金

1 療養給付費等負担金	261,183	268,714	△7,531
2 高額医療費共同事業負担金	10,473	12,184	△1,711
3 特定健康診査等負担金	2,536	2,580	△44
計	274,192	283,478	△9,286

3 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金

1 財政調整交付金	69,706	87,795	△18,089
-----------	--------	--------	---------

節		説明	千円
区分	金額		
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	252	後期高齢者支援金分滞納繰越分	252

1 証明手数料	1	証明手数料	1

1 現年度分	261,182	療養給付費等負担金 介護納付金負担金 後期高齢者医療費支援金	171,294 26,601 63,287
2 過年度分	1	過年度分精算金	1
1 高額医療費共同事業負担金	10,473	高額医療費共同事業負担金	10,473
1 特定健康診査等負担金	2,536	特定健康診査等負担金 特定健康診査等負担金（過年度分）	2,535 1

1 普通調整交付金	69,461	普通調整交付金	69,461
-----------	--------	---------	--------

3款 国庫支出金  
2項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	69,706	87,795	△18,089

4款 療養給付費交付金  
1項 療養給付費交付金

1 療養給付費交付金	92,834	129,247	△36,413
計	92,834	129,247	△36,413

5款 前期高齢者交付金  
1項 前期高齢者交付金

1 前期高齢者交付金	420,130	390,920	29,210
計	420,130	390,920	29,210

6款 県支出金  
1項 県負担金

1 高額医療費共同事業負担金	10,473	12,184	△1,711
2 特定健康診査等負担金	2,536	2,580	△44
計	13,009	14,764	△1,755

節		説明	千円
区分	金額		
2 特別調整交付金	千円 245	特別調整交付金	千円 245

1 現年度分	92,833	退職被保険者等療養給付費交付金	92,833
2 過年度分	1	退職被保険者等療養給付費交付金過年度精算金	1

1 前期高齢者交付金	420,130	前期高齢者交付金	420,130

1 高額医療費共同事業負担金	10,473	高額医療費共同事業負担金	10,473
1 特定健康診査等負担金	2,536	特定健康診査等負担金 特定健康診査等負担金（過年度分）	2,535 1

6款 県支出金  
2項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財政調整交付金	70,394	71,540	△1,146
計	70,394	71,540	△1,146

7款 共同事業交付金  
1項 共同事業交付金

1 高額医療費共同事業交付金	24,896	37,497	△12,601
2 保険財政共同安定化事業交付金	377,113	403,838	△26,725
計	402,009	441,335	△39,326

8款 財産収入  
1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	18	18	0
計	18	18	0

9款 繰入金  
1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	133,843	105,776	28,067
-----------	---------	---------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整交付金	千円 70,394	財政調整交付金	千円 70,394

1 高額医療費共同事業交付金	24,896	高額医療費共同事業交付金	24,896
1 保険財政共同安定化事業交付金	377,113	保険財政共同安定化事業交付金	377,113

1 利子及び配当金	18	基金利子	18

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	47,239	国保税軽減分（一般被保険者分）	47,239
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	27,370	保険者支援分（一般被保険者分）	27,370

9款 繰入金  
1項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	133,843	105,776	28,067

9款 繰入金  
2項 基金繰入金

1 基金繰入金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

10款 繰越金  
1項 繰越金

1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
2 その他の繰越金	40,000	40,000	0
計	40,001	40,001	0

節		金額	説明	千円
区分	千円			
3	職員給与費等 繰入金	15,077	職員給与費等	15,077
4	出産育児一時 金繰入金	4,200	出産育児一時金	4,200
5	財政安定化支 援事業繰入金	20,037	財政安定化支援事業繰入金	20,037
6	その他一般会 計繰入金	19,920	乳幼児医療費繰入金	19,920

1	国民健康保険 基金繰入金	30,000	国民健康保険基金繰入金	30,000

1	療養給付費交 付金繰越金	1	退職被保険者等療養給付費交付金繰越金	1
1	その他の繰越 金	40,000	一般被保険者分繰越金	40,000

1 1 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
	千円	千円		千円
1 一般被保険者延滞金	202	202		0
2 退職被保険者等延滞金	3	3		0
3 一般被保険者加算金	3	3		0
4 退職被保険者等加算金	3	3		0
5 過料	1	1		0
計	212	212		0

1 1 款 諸収入

2 項 預金利子

1 預金利子	1	1		0
計	1	1		0

1 1 款 諸収入

3 項 受託事業収入

1 特定健康診査等受託料	3,100	3,100		0
計	3,100	3,100		0

節		説明	千円
区分	金額		
1 延滞金	202	一般被保険者医療費分延滞金 一般被保険者介護納付金分延滞金 一般被保険者後期高齢者支援金分延滞金	200 1 1
1 延滞金	3	退職被保険者等医療費分延滞金 退職被保険者等介護納付金分延滞金 退職被保険者等後期高齢者支援金分延滞金	1 1 1
1 加算金	3	一般被保険者医療費分加算金 一般被保険者介護納付金分加算金 一般被保険者後期高齢者支援金分加算金	1 1 1
1 加算金	3	退職被保険者等医療費分加算金 退職被保険者等介護納付金分加算金 退職被保険者後期高齢者支援金分加算金	1 1 1
1 過料	1	過料	1

1 預金利子	1	預金利子	1

1 特定健康診査等受託料	3,100	特定健康診査等受託料	3,100

1 1 款 諸収入  
4 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 滞納処分費	1	1	0
2 一般被保険者第三者納付金	500	500	0
3 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
4 一般被保険者返納金	1	1	0
5 退職被保険者等返納金	1	1	0
6 雑入	1	1	0
計	505	505	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 滞納処分費	1 千円	滞納処分費	1
1 一般被保険者 第三者納付金	500	一般被保険者分損害賠償金第三者納付金	500
1 退職被保険者 等第三者納付 金	1	退職被保険者等損害賠償金第三者納付金	1
1 一般被保険者 返納金	1	一般被保険者不正利得等返納金	1
1 退職被保険者 等返納金	1	退職被保険者等不正利得等返納金	1
1 雑入	1	雑入	1

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 一般管理費	54,294	49,200	5,094				54,294
2 連合会負担 金	1,280	1,316	△36				1,280
計	55,574	50,516	5,058	0	0	0	55,574

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴税費

1 徴税費	2,425	2,582	△157				2,425
-------	-------	-------	------	--	--	--	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 24,488	1 一般管理費	千円 54,294
		給料	24,488
3 職員手当等	17,789	職員手当等	17,789
		共済費	7,930
4 共済費	7,930	旅費	50
		消耗品費	427
9 旅費	50	印刷製本費	449
		通信運搬費	353
11 需用費	876	手数料	90
		委託料	2,623
12 役務費	443	共同電算処理委託 外3件	2,623
		使用料及び賃借料	95
13 委託料	2,623		
14 使用料及び賃借料	95		
19 負担金補助及び交付金	1,280	1 連合会負担金	1,280
		負担金	1,280
		国民健康保険団体連合会負担金	1,280

7 賃金	5	1 賦課徴収費	2,219
		消耗品費	50
11 需用費	81	印刷製本費	31
		通信運搬費	298
12 役務費	303	委託料	1,838
		課税業務委託 外2件	1,838
13 委託料	1,838	負担金	2
		特別徴収負担金	2
		2 納税奨励費	196

1 款 総務費  
2 項 徴税費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	2,425	2,582	△157	0	0	0	2,425

1 款 総務費  
3 項 運営協議会費

1 運営協議会 費	201	209	△8				201
計	201	209	△8	0	0	0	201

1 款 総務費  
4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	781	838	△57				781
計	781	838	△57	0	0	0	781

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 198	補助金	千円 196
		納税組合事務費補助金 外1件	196
		3 滞納処分費	10
		賃金	5
		保管料	5

1 報酬	116	1 運営協議会費	201
		報酬	116
9 旅費	23	旅費	23
		消耗品費	5
11 需用費	41	食糧費	36
		通信運搬費	18
12 役務費	18	負担金	3
		国保運営協議会連絡会会議負担金	3
19 負担金補助及び交付金	3		

11 需用費	19	1 趣旨普及費	781
		消耗品費	19
12 役務費	762	通信運搬費	762

1 款 総務費

5 項 特別対策事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 収納率向上 等特別対策 事業費	千円 3,849	千円 4,300	千円 △451	千円 1,113 県支出金	千円	千円	千円 2,736
2 医療費適正 化特別対策 事業費	3,769	4,033	△264	1,858 国庫支出金 110 県支出金 1,748			1,911
計	7,618	8,333	△715	2,971	0	0	4,647

節		説明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,212	1 収納率向上等特別対策事業費	千円 3,849
		報酬	2,212
3 職員手当等	80	職員手当等	80
		旅費	86
9 旅費	86	消耗品費	328
		燃料費	113
11 需用費	592	印刷製本費	121
		修繕費	30
12 役務費	600	通信運搬費	566
		自動車損害保険料	34
14 使用料及び賃借料	279	使用料及び賃借料	279
1 報酬	2,555	1 医療費適正化特別対策事業費	3,769
		報酬	2,555
4 共済費	464	共済費	464
		旅費	8
9 旅費	8	消耗品費	222
		通信運搬費	141
11 需用費	222	手数料	4
		委託料	316
12 役務費	145	後発医薬品差額通知作成委託 外2件	316
		使用料及び賃借料	59
13 委託料	316		
14 使用料及び賃借料	59		

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 897,062	千円 899,751	千円 △2,689	千円 214,998 国庫支出金 180,000 県支出金 34,998	千円 436,409 療養給付費 交付金 16,279 前期高齢者 交付金 420,130	千円 245,655	
2 退職被保険者等療養給付費	69,659	99,626	△29,967		52,741 療養給付費 交付金	16,918	
3 一般被保険者療養費	5,550	6,018	△468	2,608 国庫支出金 2,164 県支出金 444		2,942	
4 退職被保険者等療養費	366	490	△124		365 療養給付費 交付金	1	
5 審査支払手数料	3,137	3,275	△138			3,137	
計	975,774	1,009,160	△33,386	217,606	0	489,515	268,653

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	102,919	105,246	△2,327	48,371 国庫支出金 40,138 県支出金 8,233		54,548
---------------	---------	---------	--------	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 897,062	1 一般被保険者療養給付費 負担金 一般被保険者療養給付費	千円 897,062 897,062 897,062
19 負担金補助及び交付金	69,659	1 退職被保険者等療養給付費 負担金 退職被保険者等療養給付費	69,659 69,659 69,659
19 負担金補助及び交付金	5,550	1 一般被保険者療養費 負担金 一般被保険者療養費	5,550 5,550 5,550
19 負担金補助及び交付金	366	1 退職被保険者等療養費 負担金 退職被保険者等療養費	366 366 366
12 役務費	3,137	1 審査支払手数料 手数料	3,137 3,137

19 負担金補助及び交付金	102,919	1 一般被保険者高額療養費 負担金 一般被保険者高額療養費	102,919 102,919 102,919
---------------	---------	-------------------------------------	-------------------------------

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等高額療養費	千円 9,936	千円 13,959	千円 △4,023	千円	千円	千円 9,935	千円 1
3 一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0	47 国庫支出金 39 県支出金 8			53
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0			50 療養給付費 交付金	
計	113,005	119,355	△6,350	48,418	0	9,985	54,602

2 款 保険給付費

3 項 移送費

1 一般被保険者移送費	20	20	0				20
2 退職被保険者等移送費	20	20	0				20
計	40	40	0	0	0	0	40

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	6,300	8,400	△2,100				6,300
-----------	-------	-------	--------	--	--	--	-------

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 9,936	1 退職被保険者等高額療養費	千円 9,936
		負担金	9,936
		退職被保険者等高額療養費	9,936
19 負担金補助及び交付金	100	1 一般被保険者高額介護合算療養費	100
		負担金	100
		一般被保険者高額介護合算療養費	100
19 負担金補助及び交付金	50	1 退職被保険者等高額介護合算療養費	50
		負担金	50
		退職被保険者等高額介護合算療養費	50

19 負担金補助及び交付金	20	1 一般被保険者移送費	20
		負担金	20
		一般被保険者移送費	20
19 負担金補助及び交付金	20	1 退職被保険者等移送費	20
		負担金	20
		退職被保険者等移送費	20

19 負担金補助及び交付金	6,300	1 出産育児一時金	6,300
		負担金	6,300

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	6,300	8,400	△2,100	0	0	0	6,300

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	1,400	1,400	0				1,400
計	1,400	1,400	0	0	0	0	1,400

3 款 後期高齢者支援金等

1 項 後期高齢者支援金等

1 後期高齢者 支援金	211,236	203,120	8,116	98,027 国庫支出金 81,702 県支出金 16,325		13,464 療養給付費 交付金	99,745
2 後期高齢者 関係事務費 拠出金	16	16	0				16
計	211,252	203,136	8,116	98,027	0	13,464	99,761

4 款 前期高齢者納付金等

1 項 前期高齢者納付金等

1 前期高齢者 納付金	135	98	37				135
----------------	-----	----	----	--	--	--	-----

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	出産育児一時金 千円 6,300

19 負担金補助及び交付金	1,400	1 葬祭費	1,400
		負担金	1,400
		葬祭費	1,400

19 負担金補助及び交付金	211,236	1 後期高齢者支援金	211,236
		負担金	211,236
		後期高齢者支援金	211,236
19 負担金補助及び交付金	16	1 後期高齢者関係事務費拠出金	16
		負担金	16
		後期高齢者関係事務費拠出金	16

19 負担金補助及び交付金	135	1 前期高齢者納付金	135
		負担金	135
		前期高齢者納付金	135

4 款 前期高齢者納付金等

1 項 前期高齢者納付金等

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 前期高齢者 関係事務費 拠出金	千円 15	千円 16	千円 △1	千円	千円	千円	千円 15
計	150	114	36	0	0	0	150

5 款 老人保健拠出金

1 項 老人保健拠出金

1 老人保健医 療費拠出金	1	1	0				1
2 老人保健事 務費拠出金	10	15	△5				10
計	11	16	△5	0	0	0	11

6 款 介護納付金

1 項 介護納付金

1 介護納付金	83,128	95,860	△12,732	33,529			49,599
				国庫支出金 26,601			
				県支出金 6,928			
計	83,128	95,860	△12,732	33,529	0	0	49,599

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 15	1 前期高齢者関係事務費拠出金 負担金 前期高齢者関係事務費拠出金	千円 15 15 15

19 負担金補助及び交付金	1	1 老人保健医療費拠出金 負担金 老人保健医療費拠出金	1 1 1
19 負担金補助及び交付金	10	1 老人保健事務費拠出金 負担金 老人保健事務費拠出金	10 10 10

19 負担金補助及び交付金	83,128	1 介護納付金 負担金 介護納付金	83,128 83,128 83,128

7 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療費 拠出金	千円 41,893	千円 48,739	千円 △6,846	千円 20,946 国庫支出金 10,473 県支出金 10,473	千円	千円	千円 20,947
2 保険財政共 同安定化事 業拠出金	386,471	402,828	△16,357			377,113 共同事業交 付金	9,358
計	428,364	451,567	△23,203	20,946	0	377,113	30,305

8 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診 査等事業費	18,215	18,910	△695	5,072 国庫支出金 2,536 県支出金 2,536		2,350 諸収入	10,793
計	18,215	18,910	△695	5,072	0	2,350	10,793

8 款 保健事業費

2 項 保健事業費

1 保健衛生普 及費	10,411	10,768	△357	732 国庫支出金 135 県支出金 597		750 諸収入	8,929
---------------	--------	--------	------	------------------------------------	--	------------	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 41,893	1 高額医療費拠出金 負担金 高額医療費共同事業医療費拠出金	千円 41,893 41,893 41,893
19 負担金補助及び交付金	386,471	1 保険財政共同安定化事業拠出金 負担金 保険財政共同安定化事業拠出金	386,471 386,471 386,471

9 旅費	12	1 特定健康診査等事業費 旅費	18,215 12
11 需用費	800	消耗品費	636
12 役務費	492	印刷製本費	164
		通信運搬費	492
13 委託料	16,911	委託料 特定健康診査委託 外 7 件	16,911 16,911

8 報償費	137	1 保健衛生普及費 報償費	10,411 137
9 旅費	31	生活習慣病予防健康相談栄養指導講師謝礼 外 2 件 旅費	137 31
11 需用費	668	消耗品費	343
		燃料費	113
12 役務費	1,254	印刷製本費	112

8款 保健事業費

2項 保健事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	10,411	10,768	△357	732	0	750	8,929

9款 基金積立金

1項 基金積立金

1 国保基金積立金	18	18	0			18	
						財産収入	
計	18	18	0	0	0	18	0

10款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付	1,200	1,200	0				1,200
2 退職被保険者等保険税還付	80	80	0				80
3 償還金	1	1	0				1

節		説明	千円
区分	金額		
13 委託料	千円 8,046	修繕費	100
14 使用料及び賃借料	240	通信運搬費	1,184
		手数料	6
		自動車損害保険料	64
		委託料	8,046
19 負担金補助及び交付金	10	人間ドック委託 外3件	8,046
		使用料及び賃借料	240
		負担金	10
27 公課費	25	保健事業研修会負担金	10
		公課費	25

25 積立金	18	1 国保基金積立金	18
		積立金	18

23 償還金利子及び割引料	1,200	1 一般被保険者保険税還付	1,200
		償還金利子及び割引料	1,200
23 償還金利子及び割引料	80	1 退職被保険者等保険税還付	80
		償還金利子及び割引料	80
23 償還金利子及び割引料	1	1 償還金	1
		償還金利子及び割引料	1

10款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 一般被保険者還付加算金	千円 50	千円 50	千円 0	千円	千円	千円	千円 50
5 退職被保険者等還付加算金	1	1	0				1
計	1,332	1,332	0	0	0	0	1,332

10款 諸支出金

2項 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

11款 予備費

1項 予備費

1 予備費	25,000	25,000	0				25,000
計	25,000	25,000	0	0	0	0	25,000

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子及 び割引料	千円 50	1 一般被保険者還付加算金 償還金利子及び割引料	千円 50 50
23 償還金利子及 び割引料	1	1 退職被保険者等還付加算金 償還金利子及び割引料	1 1

22 補償補てん及 び賠償金	1	1 延滞金 補償金	1 1

		予備費	25,000

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当				
本年度	( ) 6	0	24,488	17,869	42,357	7,930	50,287	
前年度	( ) 5	0	20,924	14,494	35,418	7,162	42,580	
比 較	( ) 1	0	3,564	3,375	6,939	768	7,707	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	294	633	146	20	0	0	1,160
	前年度	78	0	405	20	0	0	1,160
	比 較	216	633	△ 259	0	0	0	0

職員手当 の内訳	区 分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手 当負担金		
	本年度	240	5,592	3,800	302	5,682		
	前年度	120	4,775	3,039	251	4,646		
	比 較	120	817	761	51	1,036		

備考 1 ( )内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	3,564	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	333	6名	333
		その他増減分	3,231	人事異動による増減	3,231
職員手当	3,375	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	3,375	人事異動による増減	2,278
				職員退職手当負担金	1,036
				昇給に伴う増加分	61

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	行 政 職	技能労務職
28年1月1日現在	平均給料月額	338,400
	平均給与月額	354,840
	平均年齢(歳)	45.96
27年1月1日現在	平均給料月額	347,360
	平均給与月額	368,221
	平均年齢(歳)	46.69

イ 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	146,300	139,500	142,100	139,500
大学卒	179,300		174,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	教育長	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )			
	4 級	2	33.3			
	3 級	3	50.0	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	1	16.7	1 級	( )	( )
	計	6	100.0	計	( )	( )
27年1月1日現在	教育長	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )			
	4 級	2	40.0			
	3 級	3	60.0	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	5	100.0	計	( )	( )

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	参事、総務課長及び企画財務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務	各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務	各事務部局の副課長、副主幹、主任主査	各事務部局の係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任保育教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務	各事務部局の主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務
技 能 労 務 職				1. 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1. 自動車運転手 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員の職務 5. 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1. 用務員の職務 2. 調理員等の職務 3. 事務見習又は技術見習等の職務

## エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	2	2
		4号級 (人)	4	4
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	2	2
		4号級 (人)	3	3
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( ) 1.975	( ) 2.075	( ) 4.05	3級以上 5~15%加算	平成28年1月1日現在
昨 年 度	( ) 1.975	( ) 2.075	( ) 4.05	3級以上 5~15%加算	
国の制度	( ) 1.975	( ) 2.225	( ) 4.20	3級以上 5~20%加算	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勸奨退職時特別昇給 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度 調整額	平成28年1月1日現在
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度 調整額	平成28年1月1日現在

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率(%)				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に基づく支給率(%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.08	0.08	
支給対象職員の比率(%) (28年1月1日現在)	16.67	16.67	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県準則に同じ
通 勤 手 当	異	県準則に同じ

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。  
 2 「ウ 級別職員数」の( )内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。  
 3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。  
 4 「オ 期末手当・勤勉手当」の( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。



平成28年度

猪苗代町後期高齢者医療特別会計予算



議案第 号

平成28年度 猪苗代町後期高齢者医療特別会計予算

平成28年度猪苗代町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ165,207千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成28年3月10日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 108,488
	1 後期高齢者医療保険料	108,488
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		56,362
	1 一般会計繰入金	56,362
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		355
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 預金利子	2
	3 償還金及び還付加算金	350
	4 雑入	1
歳入合計		165,207

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 3,870
	1 総務管理費	2,577
	2 徴収費	1,293
2 後期高齢者医療広域連合納付金		160,984
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	160,984
3 諸支出金		352
	1 償還金及び還付加算金	350
	2 繰出金	2
4 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		165,207



後期高齡者医療特別会計歳入歳出事項別明細書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	108,488	109,305	△817
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	56,362	57,053	△691
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	355	355	0
歳 入 合 計	165,207	166,715	△1,508

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	3,870	5,141	△1,271
2 後期高齢者医療広域連合納付金	160,984	161,221	△237
3 諸支出金	352	352	0
4 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	165,207	166,715	△1,508

本年度予算額の財源内訳				
特		定		一 般 財 源
国 県 支 出 金		地 方 債	そ の 他	
	千円		千円	千円
	0		0	3,870
	0		0	160,984
	0		0	352
	0		0	1
	0		0	165,207

## 2 歳 入

### 1 款 後期高齢者医療保険料

#### 1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	86,600	87,171	△571
2 普通徴収保険料	21,888	22,134	△246
計	108,488	109,305	△817

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

1 証明手数料	1	1	0
計	1	1	0

### 3 款 繰入金

#### 1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	3,870	5,141	△1,271
2 保険基盤安定繰入金	52,492	51,912	580
計	56,362	57,053	△691

### 4 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1 特別徴収保険料		86,600	特別徴収保険料	86,600
1 普通徴収保険料現年度分		21,650	普通徴収保険料現年度分	21,650
2 普通徴収保険料滞納繰越分		238	普通徴収保険料滞納繰越分	238

1 納付証明手数料		1	納付証明手数料	1

1 事務費繰入金		3,870	事務費繰入金	3,870
1 保険基盤安定繰入金		52,492	保険基盤安定繰入金	52,492

1 繰越金		1	繰越金	1

## 5款 諸収入

## 1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
	千円	千円		千円
1 延滞金	1	1		0
2 過料	1	1		0
計	2	2		0

## 5款 諸収入

## 2項 預金利子

1 預金利子	2	2		0
計	2	2		0

## 5款 諸収入

## 3項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	300		0
2 還付加算金	50	50		0
計	350	350		0

## 5款 諸収入

## 4項 雑入

1 雑入	1	1		0
計	1	1		0

節		説明	千円
区分	金額		
1 延滞金	1 千円	延滞金	1
1 過料	1	過料	1

1 預金利子	2	預金利子	2

1 保険料還付金	300	保険料還付金	300
1 還付加算金	50	還付加算金	50

1 雑入	1	雑入	1

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 2,577	千円 3,848	千円 △1,271	千円	千円	千円	千円 2,577
計	2,577	3,848	△1,271	0	0	0	2,577

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴収費

1 賦課徴収費	1,293	1,293	0				1,293
計	1,293	1,293	0	0	0	0	1,293

#### 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

##### 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	160,984	161,221	△237				160,984
計	160,984	161,221	△237	0	0	0	160,984

節		説明	千円
区分	金額		
9 旅費	15	1 一般管理費	2,577
		旅費	15
11 需用費	154	消耗品費	97
		印刷製本費	57
12 役務費	1,565	通信運搬費	1,565
		委託料	843
13 委託料	843	外字配布作業委託 外 1 件	843

11 需用費	71	1 賦課徴収費	1,293
		印刷製本費	71
12 役務費	328	通信運搬費	315
		手数料	13
13 委託料	876	委託料	876
		保険料納付書等作成委託 外 2 件	876
19 負担金補助及び交付金	18	負担金	13
		特別徴収経由事務費負担金	13
		補助金	5
		納税組合事務費補助金	5

19 負担金補助及び交付金	160,984	1 後期高齢者医療広域連合納付金	160,984
		負担金	160,984
		後期高齢者医療保険料納付金 外 1 件	160,984

3款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付 金	千円 300	千円 300	千円 0	千円	千円	千円	千円 300
2 還付加算金	50	50	0				50
計	350	350	0	0	0	0	350

3款 諸支出金

2項 繰出金

1 他会計繰出 金	2	2	0				2
計	2	2	0	0	0	0	2

4款 予備費

1項 予備費

1 予備費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明	千円
区分	金額		
23 償還金利子及び割引料	千円 300	1 保険料還付金 償還金利子及び割引料	千円 300 300
23 償還金利子及び割引料	50	1 還付加算金 償還金利子及び割引料	50 50

28 繰出金	2	1 他会計繰出金 繰出金	2 2

		予備費	1



平成28年度

猪苗代町介護保険特別会計予算



議案第 号

平成28年度 猪苗代町介護保険特別会計予算

平成28年度猪苗代町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,554,705千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成28年3月10日提出

猪苗代町長 前後 公

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 保険料		千円 327,402
	1 介護保険料	327,402
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		380,508
	1 国庫負担金	246,573
	2 国庫補助金	133,935
4 支払基金交付金		392,666
	1 支払基金交付金	392,666
5 県支出金		213,045
	1 県負担金	205,550
	2 県補助金	7,495
6 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
7 繰入金		240,065
	1 一般会計繰入金	240,065
8 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
9 諸収入		17

款	項	金額
	1 延滞金加算金及び過料	千円 15
	2 雑入	2
歳	入 合 計	1,554,705

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 58,328
	1 総務管理費	40,668
	2 徴収費	749
	3 介護認定審査会費	16,525
	4 運営協議会費	62
	5 趣旨普及費	324
2 保険給付費		1,391,147
	1 介護サービス等諸費	1,223,539
	2 介護予防サービス等諸費	66,921
	3 その他諸費	1,180
	4 高額介護サービス等費	26,040
	5 特定入所者介護サービス等費	69,438
	6 高額医療合算介護サービス等費	4,029
3 諸支出金		7,841
	1 償還金及び還付加算金	7,841
4 地域支援事業費		42,473
	1 介護予防事業費	11,232
	2 包括的支援事業・任意事業費	31,241
5 基金積立金		53,916

款	項	金額
	1 基金積立金	千円 53,916
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳	出	合
		計
		1,554,705



介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	327,402	297,432	29,970
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	380,508	372,555	7,953
4 支払基金交付金	392,666	382,008	10,658
5 県支出金	213,045	207,020	6,025
6 財産収入	1	1	0
7 繰入金	240,065	231,614	8,451
8 繰越金	1,000	1,000	0
9 諸収入	17	52	△35
歳入合計	1,554,705	1,491,683	63,022

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	58,328	56,386	1,942
2 保険給付費	1,391,147	1,352,434	38,713
3 諸支出金	7,841	7,843	△2
4 地域支援事業費	42,473	43,465	△992
5 基金積立金	53,916	30,555	23,361
6 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,554,705	1,491,683	63,022

本年度予算額の財源内訳				
特		定		一 般 財 源
国 県 支 出 金		地 方 債	そ の 他	
千円		千円	千円	千円
0		0	0	58,328
571,064		0	389,521	430,562
0		0	0	7,841
22,486		0	3,144	16,843
0		0	0	53,916
0		0	0	1,000
593,550		0	392,665	568,490

## 2 歳 入

### 1 款 保険料

#### 1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	327,402	297,432	29,970
計	327,402	297,432	29,970

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

### 3 款 国庫支出金

#### 1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	246,573	240,164	6,409
計	246,573	240,164	6,409

### 3 款 国庫支出金

#### 2 項 国庫補助金

1 調整交付金	118,944	115,634	3,310
---------	---------	---------	-------

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1 現年度分特別 徴収保険料	308,201	現年度分特別徴収保険料	308,201	
2 現年度分普通 徴収保険料	16,221	現年度分普通徴収保険料	16,221	
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	2,980	滞納繰越分普通徴収保険料	2,980	

1 証明手数料	1	証明手数料	1

1 現年度分	246,572	現年度分介護給付費負担金	246,572
2 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金	1

1 現年度分調整 交付金	118,943	現年度分調整交付金	118,943
2 過年度分調整 交付金	1	過年度分調整交付金	1

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	2,808	2,970	△162
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	12,183	12,317	△134
介護保険事業費補助金	0	1,470	△1,470
計	133,935	132,391	1,544

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	389,522	378,682	10,840
2 地域支援事業交付金	3,144	3,326	△182
計	392,666	382,008	10,658

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	205,550	199,377	6,173
計	205,550	199,377	6,173

5 款 県支出金

2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	1,404	1,485	△81
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	6,091	6,158	△67
計	7,495	7,643	△148

節		説明	千円
区分	金額		
1 現年度分	2,808	現年度分地域支援事業交付金（介護予防事業）	2,808
1 現年度分	12,183	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	12,183
		（廃目）	

1 現年度分	389,521	現年度分介護給付費交付金	389,521
2 過年度分	1	過年度分介護給付費交付金	1
1 現年度分	3,144	現年度分地域支援事業交付金	3,144

1 現年度分	205,549	現年度分介護給付費負担金	205,549
2 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金	1

1 現年度分	1,404	現年度分地域支援事業交付金（介護予防事業）	1,404
1 現年度分	6,091	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	6,091

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	173,894	169,055	4,839
2 その他一般会計繰入金	56,328	54,916	1,412
3 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	1,404	1,485	△81
4 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	6,091	6,158	△67
5 低所得者保険料軽減繰入金	2,348	0	2,348
計	240,065	231,614	8,451

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 利子及び配当金	1 千円	基金利子	1 千円

1 現年度分	173,893	現年度分介護給付費繰入金	173,893
2 過年度分	1	過年度分介護給付費繰入金	1
1 職員給与費等繰入金	33,157	職員給与費等繰入金	33,157
2 事務費繰入金	23,171	事務費繰入金	23,171
1 現年度分	1,404	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防事業）	1,404
1 現年度分	6,091	現年度分地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	6,091
1 低所得者保険料軽減繰入金	2,348	低所得者保険料軽減繰入金	2,348

1 繰越金	1,000	繰越金	1,000

9款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	15	50	△35
計	15	50	△35

9款 諸収入

2項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	1	1	0
計	2	2	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 第1号被保険者延滞金	15 千円	第1号被保険者延滞金	15 千円

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	1	雑入	1

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 40,668	千円 39,024	千円 1,644	千円	千円	千円	千円 40,668
計	40,668	39,024	1,644	0	0	0	40,668

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴収費

1 賦課徴収費	749	765	△16				749
---------	-----	-----	-----	--	--	--	-----

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 17,778	1 一般管理費	千円 40,668
3 職員手当等	12,117	給料	17,778
4 共済費	5,216	職員手当等	12,117
9 旅費	10	共済費	5,216
11 需用費	202	旅費	10
12 役務費	327	消耗品費	83
13 委託料	926	燃料費	14
14 使用料及び賃借料	4,092	印刷製本費	105
		通信運搬費	306
		手数料	21
		委託料	926
		介護保険システム業務委託 外3件	926
		使用料及び賃借料	4,092

9 旅費	3	1 賦課徴収費	744
11 需用費	110	旅費	3
12 役務費	612	消耗品費	40
19 負担金補助及び交付金	24	燃料費	14
		印刷製本費	56
		通信運搬費	605
		手数料	7
		負担金	19
		特別徴収経由事務費負担金	19
		2 納入奨励費	5
		補助金	5
		納税貯蓄組合事務費補助金	5

1 款 総務費  
2 項 徴収費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
納入奨励費	0	5	△5				
計	749	770	△21	0	0	0	749

1 款 総務費  
3 項 介護認定審査会費

1 認定調査費	16,525	16,170	355				16,525
計	16,525	16,170	355	0	0	0	16,525

1 款 総務費  
4 項 運営協議会費

1 運営協議会費	62	98	△36				62
----------	----	----	-----	--	--	--	----

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		(廃目)

1 報酬	1,706	1 認定調査費	16,525
		報酬	1,706
4 共済費	349	共済費	349
		旅費	8
9 旅費	8	消耗品費	23
		燃料費	32
11 需用費	205	印刷製本費	80
		修繕費	70
12 役務費	5,917	通信運搬費	618
		手数料	5,236
13 委託料	2,595	自動車損害保険料	63
		委託料	2,595
14 使用料及び賃借料	155	訪問調査票作成委託	2,595
		使用料及び賃借料	155
19 負担金補助及び交付金	5,575	負担金	5,575
		介護認定審査会共同設置負担金	5,575
27 公課費	15	公課費	15

1 報酬	46	1 運営協議会費	62
		報酬	46
9 旅費	2	旅費	2

1 款 総務費

4 項 運営協議会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	62	98	△36	0	0	0	62

1 款 総務費

5 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	324	324	0				324
計	324	324	0	0	0	0	324

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	596,780	592,827	3,953	244,978 国庫支出金 170,380 県支出金 74,598		167,098 支払基金交付金	184,704
2 施設介護サービス給付費	563,392	543,483	19,909	231,273 国庫支出金 132,679 県支出金 98,594		157,749 支払基金交付金	174,370
3 居宅介護福祉用具購入費	787	675	112	322 国庫支出金 224 県支出金 98		220 支払基金交付金	245

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 10	消耗品費	千円 5
12 役務費	4	食糧費 通信運搬費	5 4

11 需用費	324	1 趣旨普及費	324
		消耗品費	324

19 負担金補助及び交付金	596,780	1 居宅介護サービス給付費 負担金	596,780 596,780
		要介護被保険者居宅介護給付費	596,780
19 負担金補助及び交付金	563,392	1 施設介護サービス給付費 負担金	563,392 563,392
		要介護被保険者施設介護給付費	563,392
19 負担金補助及び交付金	787	1 居宅介護福祉用具購入費 負担金	787 787
		居宅要介護被保険者福祉用具購入給付費	787

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 居宅介護住 宅改修費	千円 2,592	千円 2,700	千円 △108	千円 1,064	千円 726	千円 802	
				国庫支出金 740	支払基金交 付金		
				県支出金 324			
5 居宅介護サ ービス計画 給付費	59,608	57,376	2,232	24,469	16,690	18,449	
				国庫支出金 17,018	支払基金交 付金		
				県支出金 7,451			
6 特例施設介 護サービス 給付費	300	300	0	124	84	92	
				国庫支出金 71	支払基金交 付金		
				県支出金 53			
7 特例居宅介 護サービス 計画給付費	18	18	0	8	5	5	
				国庫支出金 6	支払基金交 付金		
				県支出金 2			
8 特例居宅介 護サービス 給付費	62	62	0	25	17	20	
				国庫支出金 17	支払基金交 付金		
				県支出金 8			
計	1,223,539	1,197,441	26,098	502,263	0	342,589	
						378,687	

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 2,592	1 居宅介護住宅改修費 負担金 居宅要介護被保険者住宅改修費給付費	千円 2,592 2,592 2,592
19 負担金補助及び交付金	59,608	1 居宅介護サービス計画給付費 負担金 居宅要介護被保険者サービス計画給付費	59,608 59,608 59,608
19 負担金補助及び交付金	300	1 特例施設介護サービス給付費 負担金 特例者施設介護給付費	300 300 300
19 負担金補助及び交付金	18	1 特例居宅介護サービス計画給付費 負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	18 18 18
19 負担金補助及び交付金	62	1 特例居宅介護サービス給付費 負担金 特例居宅介護サービス給付費	62 62 62

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	千円 57,891	千円 53,741	千円 4,150	千円 23,764	千円 16,209	千円 17,918	
				国庫支出金 16,528	支払基金交付金		
				県支出金 7,236			
2 特例介護予防サービス給付費	62	62	0	25	17	20	
				国庫支出金 17	支払基金交付金		
				県支出金 8			
3 介護予防福祉用具購入費	292	180	112	120	82	90	
				国庫支出金 83	支払基金交付金		
				県支出金 37			
4 介護予防住宅改修費	1,404	1,800	△396	577	393	434	
				国庫支出金 401	支払基金交付金		
				県支出金 176			
5 介護予防サービス計画給付費	7,259	6,334	925	2,980	2,033	2,246	
				国庫支出金 2,073	支払基金交付金		
				県支出金 907			
6 特例介護予防サービス計画給付費	13	13	0	6	4	3	
				国庫支出金 4	支払基金交付金		
				県支出金 2			
計	66,921	62,130	4,791	27,472	18,738	20,711	

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 57,891	1 介護予防サービス給付費 負担金 介護予防サービス給付費	千円 57,891 57,891 57,891
19 負担金補助及び交付金	62	1 特例介護予防サービス給付費 負担金 特例介護予防サービス給付費	62 62 62
19 負担金補助及び交付金	292	1 介護予防福祉用具購入費 負担金 要支援被保険者介護予防福祉用具購入給付費	292 292 292
19 負担金補助及び交付金	1,404	1 介護予防住宅改修費 負担金 介護予防住宅改修費給付費	1,404 1,404 1,404
19 負担金補助及び交付金	7,259	1 介護予防サービス計画給付費 負担金 介護予防サービス計画給付費	7,259 7,259 7,259
19 負担金補助及び交付金	13	1 特例介護予防サービス計画給付費 負担金 特例介護予防サービス計画給付費	13 13 13

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	千円 1,180	千円 1,175	千円 5	千円 484	千円 0	千円 330	千円 366
				国庫支出金 337		支払基金交 付金	
				県支出金 147			
計	1,180	1,175	5	484	0	330	366

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス等費	25,908	24,363	1,545	10,636		7,254	8,018
				国庫支出金 7,397		支払基金交 付金	
				県支出金 3,239			
2 高額介護予防サービス費	132	132	0	55		37	40
				国庫支出金 38		支払基金交 付金	
				県支出金 17			
計	26,040	24,495	1,545	10,691	0	7,291	8,058

2 款 保険給付費

5 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	69,264	62,495	6,769	28,431		19,395	21,438
				国庫支出金 16,312		支払基金交 付金	
				県支出金 12,119			

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役務費	千円 1,180	1 審査支払手数料 手数料	千円 1,180 1,180

19 負担金補助及び交付金	25,908	1 高額介護サービス等費 負担金 高額介護サービス費	25,908 25,908 25,908
19 負担金補助及び交付金	132	1 高額介護予防サービス費 負担金 高額介護予防サービス費	132 132 132

19 負担金補助及び交付金	69,264	1 特定入所者介護サービス費 負担金 特定入所者介護サービス給付費	69,264 69,264 69,264
---------------	--------	---	----------------------------

2 款 保険給付費

5 項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 特例特定入所者介護サービス費	千円 90	千円 90	千円 0	千円 36 国庫支出金 21 県支出金 15	千円 0	千円 25 支払基金交付金	千円 29
3 特定入所者介護予防サービス費	24	24	0	9 国庫支出金 5 県支出金 4	0	7 支払基金交付金	8
4 特例特定入所者介護予防サービス費	60	60	0	24 国庫支出金 14 県支出金 10	0	17 支払基金交付金	19
計	69,438	62,669	6,769	28,500	0	19,444	21,494

2 款 保険給付費

6 項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	4,005	4,500	△495	1,644 国庫支出金 1,143 県支出金 501	0	1,122 支払基金交付金	1,239
2 高額医療合算介護予防サービス費	24	24	0	10 国庫支出金 7 県支出金 3	0	7 支払基金交付金	7
計	4,029	4,524	△495	1,654	0	1,129	1,246

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 90	1 特例特定入所者介護サービス費 負担金 特例特定入所者介護サービス給付費	千円 90 90 90
19 負担金補助及び交付金	24	1 特定入所者介護予防サービス費 負担金 特定入所者介護予防サービス給付費	24 24 24
19 負担金補助及び交付金	60	1 特例特定入所者介護予防サービス費 負担金 特例特定入所者介護予防サービス給付費	60 60 60

19 負担金補助及び交付金	4,005	1 高額医療合算介護サービス費 負担金 高額医療合算介護サービス費	4,005 4,005 4,005
19 負担金補助及び交付金	24	1 高額医療合算介護予防サービス費 負担金 高額医療合算介護予防サービス費	24 24 24

3款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 第1号被保険者還付加算金	1	1	0				1
2 第1号被保険者保険料還付金	173	173	0				173
3 償還金	7,667	7,669	△2				7,667
計	7,841	7,843	△2	0	0	0	7,841

4款 地域支援事業費

1項 介護予防事業費

1 二次予防事業費	6,833	7,444	△611	2,562 国庫支出金 1,708 県支出金 854		1,912 支払基金交付金	2,359
2 一次予防事業費	4,399	4,437	△38	1,650		1,232	1,517

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	千円 1	1 第1号被保険者還付加算金 償還金利子及び割引料	千円 1 1
23 償還金利子及び割引料	173	1 第1号被保険者保険料還付金 償還金利子及び割引料	173 173
23 償還金利子及び割引料	7,667	1 償還金 償還金利子及び割引料	7,667 7,667

1 報酬	2,379	1 二次予防事業費 報酬	6,833 2,379
4 共済費	393	共済費	393
8 報償費	424	報償費 通所型介護予防事業有資格者報償 外3件	424 424
9 旅費	19	旅費	19
11 需用費	207	消耗品費	125
12 役務費	502	食糧費	2
13 委託料	2,890	印刷製本費	80
19 負担金補助及び交付金	19	通信運搬費	502
8 報償費	568	委託料 通所型介護予防事業送迎車両運転業務委託 外1件	2,890 2,890
		負担金 元気ハツラツにここクラブ傷害保険料	19 19
		1 一次予防事業費 報償費	4,399 568

4款 地域支援事業費

1項 介護予防事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				国庫支出金 1,100		支払基金交 付金	
				県支出金 550			
計	11,232	11,881	△649	4,212	0	3,144	3,876

4款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費

1 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	1,453	1,439	14	849			604
				国庫支出金 566			
				県支出金 283			
2 総合相談事 業費	2,467	2,438	29	1,442			1,025
				国庫支出金 962			
				県支出金 480			
3 権利擁護事 業費	2,447	2,428	19	1,431			1,016
				国庫支出金 954			
				県支出金 477			

節		説 明	千円
区 分	金 額		
9 旅費	千円 37	通所型介護予防事業有資格者報償 外4件	568
11 需用費	131	旅費	37
12 役務費	21	消耗品費	116
13 委託料	3,562	燃料費	12
19 負担金補助及び交付金	80	印刷製本費	3
		通信運搬費	21
		委託料	3,562
		介護予防普及啓発業務委託 外3件	3,562
		負担金	80
		介護予防運動教室傷害保険料	80

13 委託料	1,453	1 介護予防ケアマネジメント事業費	1,453
		委託料	1,453
		介護ケアマネジメント事業委託	1,453
13 委託料	2,467	1 総合相談事業費	2,467
		委託料	2,467
		総合相談支援事業委託	2,467
13 委託料	2,447	1 権利擁護事業費	2,447
		委託料	2,447
		権利擁護事業委託	2,447

4 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	千円 1,605	千円 1,627	千円 △22	千円 937	千円	千円	千円 668
				国庫支出金 625			
				県支出金 312			
5 任意事業費	23,269	23,652	△383	13,615			9,654
				国庫支出金 9,076			
				県支出金 4,539			
計	31,241	31,584	△343	18,274	0	0	12,967

5 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	53,916	30,555	23,361				53,916
計	53,916	30,555	23,361	0	0	0	53,916

6 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委託料	千円 1,605	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	千円 1,605
		委託料	1,605
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託	1,605
8 報償費	2,091	1 任意事業費	23,269
		報償費	2,091
11 需用費	91	成年後見人報償 外2件	2,091
		消耗品費	22
12 役務費	478	食糧費	6
		印刷製本費	63
20 扶助費	20,609	通信運搬費	443
		手数料	35
		扶助費	20,609

25 積立金	53,916	1 介護給付費準備基金積立金	53,916
		積立金	53,916

		予備費	1,000
--	--	-----	-------

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当				
本年度	( ) 5	0	17,778	12,117	29,895	5,216	35,111	
前年度	( ) 5	0	14,732	10,150	24,882	3,997	28,879	
比 較	( ) 0	0	3,046	1,967	5,013	1,219	6,232	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	138	0	476	0	0	0	400
	前年度	510	0	203		0	0	400
	比 較	△ 372	0	273	0	0	0	0

職員手当 の内訳	区 分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手 当負担金		
	本年度	0	4,007	2,734	237	4,125		
	前年度	0	3,383	2,083	300	3,271		
	比 較	0	624	651	△ 63	854		

備考 1 ( ) 内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	3,046	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	372	5名	372
		その他増減分	2,674	人事異動（育休復職）による増減	2,674
職員手当	1,967	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	1,967	人事異動（育休復職）による増減	959
				職員退職手当負担金	854
				昇給に伴う増加分	154

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	行政職	技能労務職
28年1月1日現在	平均給料月額	295,150
	平均給与月額	304,247
	平均年齢(歳)	37.55
27年1月1日現在	平均給料月額	250,328
	平均給与月額	260,987
	平均年齢(歳)	33.85

イ 初任給

単位：円

区 分	行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	146,300	139,500	142,100	139,500
大学卒	179,300		174,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	教育長	( )	( )	教育長	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	3 級	1	20.0	3 級	( )	( )
	2 級	2	40.0	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	1	20.0	計	( )	( )
27年1月1日現在	教育長	( )	( )	教育長	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	3 級	1	20.0	3 級	( )	( )
	2 級	2	40.0	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	1	20.0	計	( )	( )
	5	100				

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	参事、総務課長及び企画財務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務	各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務	各事務部局の副課長、副主幹、主任主査	各事務部局の係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任保育教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務	各事務部局の主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務
技 能 労 務 職				1. 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1. 自動車運転手 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員の職務 5. 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1. 用務員の職務 2. 調理員等の職務 3. 事務見習又は技術見習等の職務

## エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	4	4
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	80.00	80.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	5	5
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( ) 1.975	( ) 2.075	( ) 4.05	3級以上 5～15%加算	平成28年1月1日現在
昨 年 度	( ) 1.975	( ) 2.075	( ) 4.05	3級以上 5～15%加算	
国の制度	( ) 1.975	( ) 2.225	( ) 4.20	3級以上 5～20%加算	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勸奨退職時特別昇給 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度 調整額	平成28年1月1日現在
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度 調整額	平成28年1月1日現在

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率(%)				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に基づく支給率(%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (28年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県準則に同じ
通 勤 手 当	異	県準則に同じ

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。  
 2 「ウ 級別職員数」の( )内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。  
 3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。  
 4 「オ 期末手当・勤勉手当」の( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
 現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度中増減見込額		平成28年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額	起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	現 在 高 見 込 額
1. 財政安定化基金貸付金	23,000	15,332	0	7,666	7,666
合 計	23,000	15,332	0	7,666	7,666

平成28年度

猪苗代町下水道事業特別会計予算



議案第 号

平成28年度 猪苗代町下水道事業特別会計予算

平成28年度猪苗代町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ577,238千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、200,000千円と定める。

平成28年3月10日提出

猪苗代町長 前後 公

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 3,894
	1 負担金	2,412
	2 分担金	1,482
2 使用料及び手数料		151,737
	1 下水道使用料	151,737
3 国庫支出金		69,465
	1 国庫補助金	69,465
4 県支出金		2,621
	1 県補助金	2,621
5 繰入金		208,688
	1 繰入金	208,688
6 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
7 諸収入		33
	1 雑入	33
8 町債		130,800
	1 町債	130,800
歳入合計		577,238

## 歳 出

款	項	金 額
1 下水道事業費		千円 260,859
	1 下水道管理費	103,000
	2 下水道建設費	157,859
2 公債費		314,379
	1 公債費	314,379
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		577,238

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
1. 水洗便所改造資金 利 子 補 給	平成28年度から 平成31年度まで	借入期間中における融資残高につき約 定利率により計算した利子相当額
2. 水洗便所改造資金 損 失 補 償	平成28年度から 平成31年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づ く期限を経過してもなお元本及び利子 の全部又は一部が回収されなかった場 合における当該回収されなかった金額
3. 猪苗代浄化センター 設備再構築事業	平成28年度から 平成31年度まで	360,000千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業債 (公共下水道)	千円 26,700	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他	年5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金、地方 公共団体金 融機構資金 及び銀行等 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定すると ころによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをすること ができるものとする。
資本費平準化債	千円 77,400	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受		半年賦元金均等等により、償 還期限は銀行等の債権者と協議 するところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをすること ができるものとする。
過疎対策事業債	千円 26,700	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他		政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定すると ころによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをすること ができるものとする。
計	千円 130,800			



下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	3,894	3,793	101
2 使用料及び手数料	151,737	152,007	△270
3 国庫支出金	69,465	33,150	36,315
4 県支出金	2,621	1,562	1,059
5 繰入金	208,688	192,367	16,321
6 繰越金	10,000	10,000	0
7 諸収入	33	6,775	△6,742
8 町債	130,800	136,900	△6,100
歳 入 合 計	577,238	536,554	40,684

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業費	260,859	196,067	64,792
2 公債費	314,379	338,487	△24,108
3 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	577,238	536,554	40,684

本年度予算額の財源内訳				
特		定		一 般 財 源
国 県 支 出 金		地 方 債	そ の 他	
	千円		千円	千円
	72,086		53,400	135,373
	0		0	314,379
	0		0	2,000
	72,086		53,400	451,752

## 2 歳 入

### 1 款 分担金及び負担金

#### 1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業負担金	2,412	3,793	△1,381
計	2,412	3,793	△1,381

### 1 款 分担金及び負担金

#### 2 項 分担金

1 下水道事業分担金	1,482	0	1,482
計	1,482	0	1,482

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 下水道使用料

1 下水道使用料	151,737	152,007	△270
計	151,737	152,007	△270

### 3 款 国庫支出金

#### 1 項 国庫補助金

1 下水道事業費国庫補助金	69,465	33,150	36,315
計	69,465	33,150	36,315

節		説明	
区 分	金 額		
1 下水道事業受益者負担金現年度分	千円 1,759	下水道事業受益者負担金現年度分	千円 1,759
2 下水道事業受益者負担金滞納繰越分	653	下水道事業受益者負担金滞納繰越分	653

1 下水道事業受益者分担金現年度分	1,482	下水道事業受益者分担金現年度分	1,482

1 下水道使用料	150,000	下水道使用料現年度分	150,000
2 下水道使用料滞納繰越分	1,737	下水道使用料滞納繰越分	1,737

1 下水道事業費国庫補助金	69,465	下水道事業費国庫補助金	69,465

4款 県支出金  
1項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業費県補助金	2,621	1,562	1,059
計	2,621	1,562	1,059

5款 繰入金  
1項 繰入金

1 一般会計繰入金	208,688	192,367	16,321
計	208,688	192,367	16,321

6款 繰越金  
1項 繰越金

1 繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

7款 諸収入  
1項 雑入

1 雑入	33	6,775	△6,742
計	33	6,775	△6,742

8款 町債  
1項 町債

1 下水道事業債	26,700	18,000	8,700
----------	--------	--------	-------

節		説明	千円
区分	金額		
1 下水道事業費 県補助金	千円 2,621	下水道事業費県補助金	千円 2,621

1 一般会計繰入金	208,688	一般会計繰入金	208,688

1 繰越金	10,000	繰越金	10,000

1 雑入	33	受益者負担金延滞金	5
		指定工事店登録料	20
		雑入	8

1 下水道事業債	26,700	下水道事業債	26,700

8款 町債  
1項 町債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 資本費平準化債	77,400	101,000	△23,600
3 過疎対策事業債	26,700	17,900	8,800
計	130,800	136,900	△6,100

節		金額	説明	金額
区分				
1 資本費平準化債		77,400	資本費平準化債	77,400
1 過疎対策事業債		26,700	過疎対策事業債	26,700

### 3 歳 出

#### 1 款 下水道事業費

#### 1 項 下水道管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 管理費	千円 103,000	千円 96,601	千円 6,399	千円	千円	千円	千円 103,000
計	103,000	96,601	6,399	0	0	0	103,000

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 337	1 管理費	103,000
2 給料	4,075	報酬	337
3 職員手当等	3,028	給料	4,075
4 共済費	1,301	職員手当等	3,028
9 旅費	15	共済費	1,301
11 需用費	27,756	旅費	15
12 役務費	583	共済費	1,301
13 委託料	48,142	旅費	15
14 使用料及び賃借料	1,031	消耗品費	2,782
16 原材料費	75	燃料費	316
18 備品購入費	50	印刷製本費	70
19 負担金補助及び交付金	9,287	光熱水費	15,120
23 償還金利子及び割引料	350	修繕費	9,468
27 公課費	6,970	通信運搬費	92
		手数料	56
		火災保険料等	318
		自動車損害保険料	117
		委託料	48,142
		下水処理施設等維持管理業務委託 外 8 件	48,142
		使用料及び賃借料	1,031
		原材料費	75
		備品購入費	50
		負担金	9,227
		担当者会議等負担金 外 3 件	9,227
		補助金	60
		水洗便所改造資金利子補給金	60
		償還金利子及び割引料	350
		公課費	6,970

1 款 下水道事業費

2 項 下水道建設費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 建設費	千円 157,859	千円 99,466	千円 58,393	千円 72,086	千円 53,400	千円	千円 32,373
				国庫支出金 69,465	町債		
				県支出金 2,621			
計	157,859	99,466	58,393	72,086	53,400	0	32,373

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	260,750	279,005	△18,255				260,750
2 利子	53,629	59,482	△5,853				53,629
計	314,379	338,487	△24,108	0	0	0	314,379

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 8,582	1 建設費	千円 157,859
3 職員手当等	6,654	給料	8,582
4 共済費	2,733	職員手当等	6,654
9 旅費	24	共済費	2,733
11 需用費	380	旅費	24
12 役務費	13	消耗品費	125
13 委託料	101,103	食糧費	5
14 使用料及び賃借料	253	印刷製本費	250
15 工事請負費	38,000	通信運搬費	8
19 負担金補助及び交付金	117	手数料	5
		委託料	101,103
		猪苗代浄化センター設備再構築工事委託 外4件	101,103
		使用料及び賃借料	253
		工事請負費	38,000
		新堀向地区汚水管理設工事 外4件	38,000
		負担金	87
		日本下水道協会会費 外1件	87
		補助金	30
		納税組合事務費補助金	30

23 償還金利子及び割引料	260,750	1 元金	260,750
		償還金利子及び割引料	260,750
23 償還金利子及び割引料	53,629	1 利子	53,629
		償還金利子及び割引料	53,629

3款 予備費  
1項 予備費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	予備費	千円 2,000

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当				
本年度	( ) 3	0	12,657	9,682	22,339	4,034	26,373	
前年度	( ) 3	0	12,541	9,505	22,046	4,365	26,411	
比 較	( ) 0	0	116	177	293	△ 331	△ 38	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特 別勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	432	0	81	15	0	0	1,050
	前年度	570	0	78	15	0	0	1,050
	比 較	△ 138	0	3	0	0	0	0

職員手当 の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手 当負担金		
	本年度	0	2,963	1,974	229	2,938		
	前年度	0	2,962	1,816	229	2,785		
	比 較	0	1	158	0	153		

備考 1 ( )内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	116	給与改定に伴う増減分		0	
		昇給に伴う増加分		116	3名 116
		その他増減分		0	人事異動による増減 0
職員手当	177	給与改定に伴う増減分		0	
		その他増減分		177	昇給に伴う増加分 24 職員退職手当負担金 153

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	分	行 政 職	技能労務職
		28年1月1日現在	平均給料月額
	平均給与月額	373,787	
	平均年齢(歳)	47.67	
27年1月1日現在	平均給料月額	347,033	
	平均給与月額	372,999	
	平均年齢(歳)	46.67	

イ 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	146,300	139,500	142,100	139,500
大学卒	179,300		174,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	教育長	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )			
	4 級	1	33.3			
	3 級	2	66.7	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	3	100	計	( )	( )
27年1月1日現在	教育長	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )			
	4 級	1	33.3			
	3 級	2	66.7	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	3	100	計	( )	( )

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	参事、総務課長及び企画財務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務	各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務	各事務部局の副課長、副主幹、主任主査	各事務部局の係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任保育教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務	各事務部局の高度の知識を必要とする主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務	各事務部局の主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務
技能労務職				1. 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1. 自動車運転手 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員の職務 5. 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1. 用務員の職務 2. 調理員等の職務 3. 事務見習又は技術見習等の職務

## エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号級数別内訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	3	3
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100	100	
前年度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号級数別内訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	3	3
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100	100	

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	( ) 1.975	( ) 2.075	( ) 4.05	3級以上 5～15%加算	平成28年1月1日現在
昨年度	( ) 1.975	( ) 2.075	( ) 4.05	3級以上 5～15%加算	
国の制度	( ) 1.975	( ) 2.225	( ) 4.20	3級以上 5～20%加算	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勸奨退職時特別昇給一定率1年当り2%を超えない範囲内加算20%限度調整額	平成28年1月1日現在
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	一定率1年当り3%を超えない範囲内加算45%限度調整額	平成28年1月1日現在

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率(%)				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に基づく支給率(%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.12	0.12	
支給対象職員の比率(%) (28年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県準則に同じ
通 勤 手 当	異	県準則に同じ

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。  
 2 「ウ 級別職員数」の( )内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。  
 3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。  
 4 「オ 期末手当・勤勉手当」の( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は

事 項	限 度 額	平成27年度までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成26年度融資斡旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	平成26 ~ 平成27	19
平成27年度融資斡旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	平成27 ~ 平成27	0
平成28年度融資斡旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	—	—
平成26年度融資斡旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	平成26 ~ 平成27	0
平成27年度融資斡旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	平成27 ~ 平成27	0
平成28年度融資斡旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	—	—
猪苗代浄化センター設備再構築事業	360,000	—	—

「平成28年度支出予定額」欄、「平成29年度以降の支出予定額」欄及び「左の財源内訳」欄の「限度額に

支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

平成28年度 支出予定額 金額	平成29年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
7	平成29～平成29	4	—	—	—	4
0	平成29～平成30	0	—	—	—	0
限度額に同じ	平成29～平成31	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成29～平成29	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成29～平成30	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成29～平成31	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
94,200	平成29～平成31	360,000	197,849	145,400	—	16,751

同じ」は、「限度額」欄の融資額を融資残額に読み替える。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度における  
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 公営企業債 (公共下水道)	2,287,529	2,138,561	26,700	172,595	1,992,666
2 資本費平準化債	806,067	857,196	77,400	54,871	879,725
3 高資本費対策借 換債	115,030	77,389	0	15,422	61,967
4 過疎対策事業債	97,649	115,350	26,700	12,108	129,942
5 災害復旧事業債	1,000	1,000	0	0	1,000
6 特定被災地方公 共団体借換債	45,918	31,604	0	5,754	25,850
合 計	3,353,193	3,221,100	130,800	260,750	3,091,150

平成28年度

猪苗代町特定環境保全下水道事業特別会計予算



議案第 号

平成28年度 猪苗代町特定環境保全下水道事業特別会計予算

平成28年度猪苗代町特定環境保全下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ121,780千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、100,000千円と定める。

平成28年3月10日提出

猪苗代町長 前後 公

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 1,283
	1 負担金	1,283
2 使用料及び手数料		19,315
	1 下水道使用料	19,315
3 国庫支出金		375
	1 国庫補助金	375
4 県支出金		15
	1 県補助金	15
5 繰入金		69,986
	1 繰入金	69,986
6 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
7 諸収入		6
	1 雑入	6
8 町債		27,800
	1 町債	27,800
歳入合計		121,780

歳 出

款	項	金 額
1 特定環境保全下水道事業費		千円 41,289
	1 特定環境保全下水道管理費	29,385
	2 特定環境保全下水道建設費	11,904
2 公債費		79,491
	1 公債費	79,491
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	121,780

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
1. 水洗便所改造資金 利 子 補 給	平成28年度から 平成31年度まで	借入期間中における融資残高につき約 定利率により計算した利子相当額
2. 水洗便所改造資金 損 失 補 償	平成28年度から 平成31年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づ く期限を経過してもなお元本及び利子 の全部又は一部が回収されなかった場 合における当該回収されなかった金額

第3表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業債 (特定環境保全 公共下水道)	千円 1,400	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他	年5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金、地方 公共団体金 融機構資金 及び銀行等 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定する ところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをす ることができるものとする。
資本費平準化債	千円 26,400	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受	融機構資金 及び銀行等 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	半年賦元金均等等により、償 還期限は銀行等の債権者と協議 するところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをす ることができるものとする。
計	千円 27,800			

特定環境保全下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	1,283	1,875	△592
2 使用料及び手数料	19,315	19,654	△339
3 国庫支出金	375	7,350	△6,975
4 県支出金	15	337	△322
5 繰入金	69,986	74,055	△4,069
6 繰越金	3,000	4,000	△1,000
7 諸収入	6	6	0
8 町債	27,800	32,500	△4,700
歳入合計	121,780	139,777	△17,997

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特定環境保全下水道事業費	41,289	60,714	△19,425
2 公債費	79,491	78,063	1,428
3 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	121,780	139,777	△17,997

本年度予算額の財源内訳			
特 国 県 支 出 金	定 地 方 債	財 そ の 他	源 一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
390	1,400	0	39,499
0	0	0	79,491
0	0	0	1,000
390	1,400	0	119,990

## 2 歳 入

### 1 款 分担金及び負担金

#### 1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特定環境保全下水道事業負担金	1,283	1,875	△592
計	1,283	1,875	△592

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 下水道使用料

1 特定環境保全下水道使用料	19,315	19,654	△339
計	19,315	19,654	△339

### 3 款 国庫支出金

#### 1 項 国庫補助金

1 特定環境保全下水道事業費国庫補助金	375	7,350	△6,975
計	375	7,350	△6,975

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1 特定環境保全 下水道事業受 益者負担金現 年度分	710	特定環境保全下水道事業受益者負担金	現年度分	710
2 特定環境保全 下水道事業受 益者負担金滞 納繰越分	573	特定環境保全下水道事業受益者負担金	滞納繰越分	573

1 特定環境保全 下水道使用料	18,992	特定環境保全下水道使用料	現年度分	18,992
2 特定環境保全 下水道使用料 滞納繰越分	323	特定環境保全下水道使用料	滞納繰越分	323

1 特定環境保全 下水道事業費 国庫補助金	375	特定環境保全下水道事業費国庫補助金		375

4款 県支出金

1項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特定環境保全下水道事業費県補助金	15	337	△322
計	15	337	△322

5款 繰入金

1項 繰入金

1 一般会計繰入金	69,986	74,055	△4,069
計	69,986	74,055	△4,069

6款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	3,000	4,000	△1,000
計	3,000	4,000	△1,000

7款 諸収入

1項 雑入

1 雑入	6	6	0
計	6	6	0

8款 町債

1項 町債

1 特定環境保全下水道事業債	1,400	3,800	△2,400
----------------	-------	-------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
1 特定環境保全 下水道事業費 県補助金	千円 15	特定環境保全下水道事業費県補助金	千円 15

1 一般会計繰入金	69,986	一般会計繰入金	69,986

1 繰越金	3,000	繰越金	3,000

1 雑入	6	6 受益者負担金延滞金 雑入	5 1

1 特定環境保全 下水道事業債	1,400	特定環境保全下水道事業債	1,400

特定環境保全下水道事業特別会計

8款 町債  
1項 町債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 資本費平準化債	26,400	24,900	1,500
過疎対策事業債	0	3,800	△3,800
計	27,800	32,500	△4,700

節		説	明
区 分	金 額		
1 資本費平準化 債	千円 26,400	資本費平準化債	千円 26,400
		(廃目)	

### 3 歳 出

#### 1 款 特定環境保全下水道事業費

##### 1 項 特定環境保全下水道管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 管理費	千円 29,385	千円 32,185	千円 △2,800	千円	千円	千円	千円 29,385
計	29,385	32,185	△2,800	0	0	0	29,385

#### 1 款 特定環境保全下水道事業費

##### 2 項 特定環境保全下水道建設費

1 建設費	11,904	28,529	△16,625	390	1,400		10,114
				国庫支出金	町債		
				375			
				県支出金			
				15			

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 127	1 管理費	千円 29,385
11 需用費	7,457	報酬	127
12 役務費	249	消耗品費	595
13 委託料	19,673	燃料費	31
14 使用料及び賃借料	3	印刷製本費	65
16 原材料費	20	光熱水費	3,252
19 負担金補助及び交付金	397	修繕費	3,514
23 償還金利子及び割引料	50	手数料	37
27 公課費	1,409	火災保険料等	212
		委託料	19,673
		下水処理施設等維持管理業務委託 外 5 件	19,673
		使用料及び賃借料	3
		原材料費	20
		負担金	372
		水道事業会計負担金	372
		補助金	25
		水洗便所改造資金利子補給金	25
		償還金利子及び割引料	50
		公課費	1,409

2 給料	4,199	1 建設費	11,904
3 職員手当等	3,741	給料	4,199
4 共済費	1,372	職員手当等	3,741
9 旅費	5	共済費	1,372
11 需用費	57	旅費	5
		消耗品費	57
		通信運搬費	5
		手数料	2
		委託料	1,003

1 款 特定環境保全下水道事業費  
2 項 特定環境保全下水道建設費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	11,904	28,529	△16,625	390	1,400	0	10,114

2 款 公債費  
1 項 公債費

1 元金	61,878	59,128	2,750				61,878
2 利子	17,613	18,935	△1,322				17,613
計	79,491	78,063	1,428	0	0	0	79,491

3 款 予備費  
1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	千円
区分	金額		
12 役務費	千円 7	受益者負担金電算業務委託 外1件	1,003
13 委託料	1,003	工事請負費 公共枿設置工事	1,500 1,500
15 工事請負費	1,500	補助金 納税組合事務費補助金	20 20
19 負担金補助及び交付金	20		

23 償還金利子及び割引料	61,878	1 元金 償還金利子及び割引料	61,878 61,878
23 償還金利子及び割引料	17,613	1 利子 償還金利子及び割引料	17,613 17,613

		予備費	1,000
--	--	-----	-------

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当				
本年度	( ) 1	0	4,199	3,741	7,940	1,372	9,312	
前年度	( ) 1	0	4,084	2,995	7,079	1,418	8,497	
比 較	( ) 0	0	115	746	861	△ 46	815	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	給料の特別調整額	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	372	0	0	15	0	0	150
	前年度	132	0	63	15	0	0	150
	比 較	240	0	△ 63	0	0	0	0

職員手当の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手当負担金		
	本年度	480	1,016	644	89	975		
	前年度	120	938	581	89	907		
	比 較	360	78	63	0	68		

備考 1 ( )内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備考
給 料	115	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	6	1名 6
		その他増減分	109	人事異動による増減 109
職員手当	746	給与改定に伴う増減分	0	
		その他増減分	746	人事異動による増減 678 職員退職手当負担金 68

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	分	行 政 職	技能労務職
		28年1月1日現在	平均給料月額
	平均給与月額	380,300	
	平均年齢(歳)	49.08	
27年1月1日現在	平均給料月額	339,300	
	平均給与月額	355,500	
	平均年齢(歳)	41.92	

イ 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	146,300	139,500	142,100	139,500
大学卒	179,300		174,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	教育長	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )			
	4 級	( )	( )			
	3 級	( ) 1	( ) 100.0	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	( ) 1	( ) 100.0	計	( )	( )
27年1月1日現在	教育長	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )			
	4 級	( )	( )			
	3 級	( ) 1	( ) 100.0	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	( ) 1	( ) 100.0	計	( )	( )

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	参事、総務課長及び企画財務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務	各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務	各事務部局の副課長、副主幹、主任主査	各事務部局の係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任保育教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務	各事務部局の主事、保健師、保育士、教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務
技 能 労 務 職				1. 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1. 自動車運転手 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員の職務 5. 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1. 用務員の職務 2. 調理員等の職務 3. 事務見習又は技術見習等の職務

## エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	1	1
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
	号 級 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	1	1
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
	号 級 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100	100		

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( ) 1.975	( ) 2.075	( ) 4.05	3 級以上 5~15%加算	平成28年1月1日現在
昨 年 度	( ) 1.975	( ) 2.075	( ) 4.05	3 級以上 5~15%加算	
国の制度	( ) 1.975	( ) 2.225	( ) 4.20	3 級以上 5~20%加算	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勸奨退職時特別昇給 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度 調整額	平成28年1月1日現在
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度 調整額	平成28年1月1日現在

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率(%)				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に基づく支給率(%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.36	0.36	
支給対象職員の比率(%) (28年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県準則に同じ
通 勤 手 当	異	県準則に同じ

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。  
 2 「ウ 級別職員数」の( )内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。  
 3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。  
 4 「オ 期末手当・勤勉手当」の( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は

事 項	限 度 額	平成27年度までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成26年度融資幹旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	平成26 ~ 平成27	0
平成27年度融資幹旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	平成27 ~ 平成27	5
平成28年度融資幹旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	—	—
平成26年度融資幹旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	平成26 ~ 平成27	0
平成27年度融資幹旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	平成27 ~ 平成27	0
平成28年度融資幹旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	—	—

「平成28年度支出予定額」欄、「平成29年度以降の支出予定額」欄及び「左の財源内訳」欄の「限度額に

支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

平成28年度 支出予定額 金額	平成29年度以降の支出予定額 期 間                      金 額		左 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
0	平成29 ~ 平成29	0	—	—	—	0
11	平成29 ~ 平成30	11	—	—	—	11
限度額に同じ	平成29 ~ 平成31	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成29 ~ 平成29	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成29 ~ 平成30	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成29 ~ 平成31	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ

同じ」は、「限度額」欄の融資額を融資残額に読み替える。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度における  
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 公営企業債 (特定環境保全 公共下水道)	762,303	720,267	1,400	45,858	675,809
2 資本費平準化債	115,862	133,715	26,400	8,263	151,852
3 過疎対策事業債	17,829	26,018	0	2,625	23,393
4 災害復旧事業債	3,200	3,200	0	0	3,200
5 特定被災地方公 共団体借換債	25,992	20,860	0	5,132	15,728
合 計	925,186	904,060	27,800	61,878	869,982

平成28年度

猪苗代町農業集落排水事業特別会計予算



議案第 号

平成28年度 猪苗代町農業集落排水事業特別会計予算

平成28年度猪苗代町農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ153,297千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、100,000千円と定める。

平成28年3月10日提出

猪苗代町長 前後 公

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 4,000
	1 分担金	4,000
2 使用料及び手数料		25,255
	1 農業集落排水使用料	25,255
3 繰入金		79,342
	1 繰入金	79,342
4 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
5 町債		41,700
	1 町債	41,700
歳入合計		153,297

歳 出

款	項	金 額
1 農業集落排水事業費		千円 41,259
	1 農業集落排水管理費	32,866
	2 農業集落排水建設費	8,393
2 公債費		111,038
	1 公債費	111,038
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		153,297

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
1. 水洗便所改造資金 利 子 補 給	平成28年度から 平成31年度まで	借入期間中における融資残高につき約 定利率により計算した利子相当額
2. 水洗便所改造資金 損 失 補 償	平成28年度から 平成31年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づ く期限を経過してもなお元本及び利子 の全部又は一部が回収されなかった場 合における当該回収されなかった金額

第3表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業債 (農業集落排水 施設)	千円 7,200	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他	年5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金、地方 公共団体金 融機構資金 及び銀行等 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定する ところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをす ることができるものとする。
資本費平準化債	千円 34,500	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受	融機構資金 及び銀行等 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	半年賦元金均等等により、償 還期限は銀行等の債権者と協議 するところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをす ることができるものとする。
計	千円 41,700			

農業集落排水事業特別會計歳入歳出予算事項別明細書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	4,000	4,400	△400
2 使用料及び手数料	25,255	25,281	△26
3 繰入金	79,342	77,444	1,898
4 繰越金	3,000	4,000	△1,000
5 町債	41,700	36,400	5,300
歳 入 合 計	153,297	147,525	5,772

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 農業集落排水事業費	41,259	36,917	4,342
2 公債費	111,038	109,608	1,430
3 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	153,297	147,525	5,772

本年度予算額の財源内訳				
特		定		一 般 財 源
国 県 支 出 金		地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円
	0	7,200	0	34,059
	0	0	0	111,038
	0	0	0	1,000
	0	7,200	0	146,097

## 2 歳 入

### 1 款 分担金及び負担金

#### 1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 農業集落排水事業分担金	4,000	4,400	△400
計	4,000	4,400	△400

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 農業集落排水使用料

1 農業集落排水使用料	25,255	25,281	△26
計	25,255	25,281	△26

### 3 款 繰入金

#### 1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	79,342	77,444	1,898
計	79,342	77,444	1,898

### 4 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	3,000	4,000	△1,000
計	3,000	4,000	△1,000

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1 農業集落排水事業受益者分担金	4,000	農業集落排水事業受益者分担金	4,000	

1 農業集落排水使用料	25,151	農業集落排水使用料 現年度分	25,151
2 農業集落排水使用料滞納繰越分	104	農業集落排水使用料 滞納繰越分	104

1 一般会計繰入金	79,342	一般会計繰入金	79,342

1 繰越金	3,000	繰越金	3,000

5款 町債  
1項 町債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業債	7,200	2,800	4,400
2 資本費平準化債	34,500	33,600	900
計	41,700	36,400	5,300

節		説明	
区 分	金 額		
1 下水道事業債	千円 7,200	下水道事業債	千円 7,200
1 資本費平準化債	34,500	資本費平準化債	34,500

### 3 歳 出

#### 1 款 農業集落排水事業費

##### 1 項 農業集落排水管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 管理費	千円 32,866	千円 33,653	千円 △787	千円	千円	千円	千円 32,866
計	32,866	33,653	△787	0	0	0	32,866

#### 1 款 農業集落排水事業費

##### 2 項 農業集落排水建設費

1 建設費	8,393	3,264	5,129		7,200 町債		1,193
-------	-------	-------	-------	--	-------------	--	-------

節		説明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 253	1 管理費	千円 32,866
11 需用費	14,462	報酬	253
12 役務費	343	消耗品費	817
13 委託料	13,191	印刷製本費	55
16 原材料費	40	光熱水費	9,630
19 負担金補助及 び交付金	971	修繕費	3,960
23 償還金利子及 び割引料	50	手数料	39
27 公課費	3,556	火災保険料等	304
		委託料	13,191
		下水処理施設等維持管理業務委託 外 4 件	13,191
		原材料費	40
		負担金	921
		福島県農業集落排水事業推進協議会負担金 外 2 件	921
		補助金	50
		水洗便所改造資金利子補給金	50
		償還金利子及び割引料	50
		公課費	3,556

9 旅費	5	1 建設費	8,393
11 需用費	172	旅費	5
13 委託料	22	消耗品費	172
14 使用料及び賃 借料	24	委託料	22
15 工事請負費	8,150	標準積算システム保守管理委託	22
		使用料及び賃借料	24
		工事請負費	8,150
		汚水柵設置工事 外 3 件	8,150
		負担金	20
		研修会等負担金	20

1 款 農業集落排水事業費

2 項 農業集落排水建設費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	8,393	3,264	5,129	0	7,200	0	1,193

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	84,484	81,474	3,010				84,484
2 利子	26,554	28,134	△1,580				26,554
計	111,038	109,608	1,430	0	0	0	111,038

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 20		

23 償還金利子及び割引料	84,484	1 元金 償還金利子及び割引料	84,484 84,484
23 償還金利子及び割引料	26,554	1 利子 償還金利子及び割引料	26,554 26,554

		予備費	1,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は

事 項	限 度 額	平成27年度までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成26年度融資幹旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	平成26 ~ 平成27	19
平成27年度融資幹旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	平成27 ~ 平成27	0
平成28年度融資幹旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	—	—
平成26年度融資幹旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	平成26 ~ 平成27	0
平成27年度融資幹旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	平成27 ~ 平成27	0
平成28年度融資幹旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	—	—

「平成28年度支出予定額」欄、「平成29年度以降の支出予定額」欄及び「左の財源内訳」欄の「限度額に

支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

平成28年度 支出予定額 金額	平成29年度以降の支出予定額 期 間 金 額		左 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
7	平成 29 ~ 平成 29	4	—	—	—	4
0	平成 29 ~ 平成 30	0	—	—	—	0
限度額に同じ	平成 29 ~ 平成 31	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成 29 ~ 平成 29	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成 29 ~ 平成 30	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成 29 ~ 平成 31	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ

同じ」は、「限度額」欄の融資額を融資残額に読み替える。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度における  
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 公営企業債 (農業集落排水 施設)	1,337,270	1,270,343	7,200	67,862	1,209,681
2 資本費平準化債	132,527	157,891	34,500	9,892	182,499
3 過疎対策事業債	65,514	59,285	0	6,730	52,555
4 災害復旧事業債	2,400	2,400	0	0	2,400
合 計	1,537,711	1,489,919	41,700	84,484	1,447,135